

電子提供措置の開始日 2024年3月6日

第9回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2023年1月1日から2023年12月31日まで)

株式会社雨風太陽

## 株主資本等変動計算書

自 2023年1月1日  
至 2023年12月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
2023年1月1日 残高	345,732	145,732	145,732
事業年度中の変動額			
新株の発行	227,156	227,156	227,156
新株の発行（新株予約権の行使）	22,950	22,950	22,950
当期純損失（△）			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	250,106	250,106	250,106
2023年12月31日 残高	595,838	395,838	395,838

	株 主 資 本			新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
2023年1月1日 残高	△359,325	△359,325	132,139	900	133,039
事業年度中の変動額					
新株の発行			454,312		454,312
新株の発行（新株予約権の行使）			45,900		45,900
当期純損失（△）	△182,523	△182,523	△182,523		△182,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△900	△900
事業年度中の変動額合計	△182,523	△182,523	317,688	△900	316,788
2023年12月31日 残高	△541,848	△541,848	449,828	—	449,828

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (1) 商品、仕掛品、貯蔵品

個別法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年
建物附属設備	2～15年
工具、器具及び備品	3～4年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

##### (1) ポケットマルシェでの販売に係る収益

ポケットマルシェでの通常の販売に係る収益においては、主な履行義務は、生産者から注文者への商品発送の成立であり、生産者から注文者への発送完了連絡時点で取引価格に一定の料率を乗じた販売手数料を収益として認識しております。

(2) 自治体・企業向けサービスに係る収益

自治体・企業向けサービスとして、自治体及び企業に対して、生産者支援、販路拡大、及び関係人口づくりのサポートを行っております。このサービスに関しては、サービスを提供した時点で履行義務を充足していると判断し、収益を認識しております。

(3) ポケマルおやこ地方留学に係る収益

ポケマルおやこ地方留学として、親はワーケーション、子供は生産者の下で自然体験をする旅行プログラムの提供を行っております。このサービスに関しては、留学期間を通じて履行義務を充足していると判断し、収益を認識しております。

## II 表示方法の変更に関する注記

### 損益計算書

前事業年度において「雑収入」に含めておりました「助成金収入」（前事業年度12,797千円）については、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

## III 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

## IV 貸借対照表に関する注記

(有形固定資産の減価償却累計額)

(単位：千円)

科目	当事業年度 (2023年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,228

## V 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	6,670	2,346,380	—	2,353,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資に伴う新株発行による増加	57株
新株予約権の行使に伴う新株発行による増加	900株
株式分割による増加	1,899,123株
公募増資に伴う新株発行による増加	446,300株

### 2. 当事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式	224,000株
------	----------

## VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	54,250	千円
その他	2,002	//
税務上の繰越欠損金	521,401	//
繰延税金資産小計	577,653	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△521,401	//
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△56,252	//
評価性引当額小計	△577,653	//
繰延税金資産合計	—	千円

## Ⅶ 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②資金資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、コーポレート部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 敷金	5,004	5,000	△3
資産計	5,004	5,000	△3
(1) 長期借入金	200,000	199,149	△850
負債計	200,000	199,149	△850

(\*1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」

「未払法人税等」「未払消費税等」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2023年12月31日
差入保証金	3,058

差入保証金については、将来キャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	882,969	-	-	-
売掛金	139,378	-	-	-
未収入金	243,268	-	-	-
敷金	-	5,004	-	-
合計	1,265,616	5,004	-	-

## (注2) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	200,000	-
合計	150,000	-	-	-	200,000	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	5,000	-	5,000
資産計	-	5,000	-	5,000
長期借入金	-	199,149	-	199,149
負債計	-	199,149	-	199,149

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金



敷金の時価は、償還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

### 法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合	東京都港区	5,150,000	投資業	(被所有) 直接 13.46	資金の調達	第三者割当増資 (注) 1	15,300	—	—
法人主要株主	小橋工業株式会社	岡山県岡山市	100,000	製造業	(被所有) 直接 10.39	資金の調達	第三者割当増資 (注) 1	10,350	—	—

(注) 1. 当社が行った第三者割当増資を1株につき450,000円で引き受けたものであります。なお、第三者割当増資の発行条件は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)により第三者機関が算定した価格に基づき決定しております。

### 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋博之	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 6.62	—	新株予約権の権利行使 (注) 1	25,000	—	—

(注) 1. 2016年6月5日に開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

## IX 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当事業年度
一時点で移転される財及びサービス	930,346
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	26,170
顧客との契約から生じる収益	956,517
その他の収益	—
外部顧客への売上高	956,517

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### ① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
契約負債（期首残高）	6,862
契約負債（期末残高）	1,333

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため記載を省略しております。

## X 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産 191円17銭

1 株当たり当期純損失 103円14銭

(注) 当社は2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純損失を算定しております。

## XI 重要な後発事象に関する注記

### 第三者割当増資による新株発行

当社は、2023年12月18日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年11月13日及び11月30日開催の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行について決議し、2024年1月17日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

- (1) 募集方法 : 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
- (2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 62,500株
- (3) 割当金額 : 1株につき 960.48円
- (4) 割当価格の総額 : 60,030千円
- (5) 資本組入額 : 1株につき480.24円
- (6) 資本組入額の総額 : 30,015千円
- (7) 払込期日 : 2024年1月17日
- (8) 割当先 : SMBC日興証券株式会社
- (9) 資金の使途 : ①外部連携システムに係る構築費用  
②CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」に係る広告宣伝費  
③営業支援システム利用費用  
④東京オフィス移転費用  
⑤借入金の返済